

GoTo東京除外

GOTo 東京除外

政府、感染再拡大で転換

赤羽一嘉国土交通相は16日、観光政策課長兼東京GoToトラベルの副実行長官として、東京をGoToトラベルの対象から除外することを発表。全国に開始予定だったが、東京では新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、適用を凍結する。残りの道府県は感染対策を徹底して20日から始める。7月20日からは、東京を除く47都道府県を対象とする。政府は新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念し、東京をGoToトラベルの対象から除外することを発表した。

「Go Toトラベル」の仕組み
 ※東京を除く47都道府県
 自己負担
 旅行代金の割引
 ①パック旅行
 ②宿泊のみ
 ③夜行フェリーや渡輪利用
 ④クーポン配布
 旅行先は土産品、飲食店、観光施設、交通機関で利用可能
 ⑤宿泊旅行
 ⑥日帰り旅行
 ⑦日帰り旅行
 ⑧宿泊旅行
 ⑨日帰り旅行
 ⑩宿泊旅行

GOTO 東京除外し22日開始

土壇場また迷走

線引き不透明 不公平感も

政府は観光政策課長赤羽一嘉と、東京GoToトラベルの副実行長官として、東京をGoToトラベルの対象から除外することを発表。全国に開始予定だったが、東京では新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、適用を凍結する。残りの道府県は感染対策を徹底して20日から始める。7月20日からは、東京を除く47都道府県を対象とする。政府は新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念し、東京をGoToトラベルの対象から除外することを発表した。

「都民、国民に説明を」 都知事
 東京都知事小池百合子は16日、東京GoToトラベルの副実行長官として、東京をGoToトラベルの対象から除外することを発表。全国に開始予定だったが、東京では新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、適用を凍結する。残りの道府県は感染対策を徹底して20日から始める。7月20日からは、東京を除く47都道府県を対象とする。政府は新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念し、東京をGoToトラベルの対象から除外することを発表した。

飲食店利用自粛要請も
 政府は16日、感染再拡大を懸念し、飲食店の利用を自粛するよう要請した。また、GoToトラベルの対象から除外した東京の観光客を誘導するため、各地の観光施設や宿泊施設に誘導する計画を発表した。

PCR検査センター

来週にもススキノに

東京都は16日、PCR検査センターをススキノに設置することを発表。来週にも稼働開始する。また、PCR検査センターを都内各地に設置する計画を発表した。

PCR検査センター
 東京都は16日、PCR検査センターをススキノに設置することを発表。来週にも稼働開始する。また、PCR検査センターを都内各地に設置する計画を発表した。

首相「ITに集中投資」

今後3年間 基本法改正にも意欲

安倍首相は15日の内閣総辞職演説で、ITに集中投資を推進する方針を発表した。また、基本法改正にも意欲を示した。今後3年間で、IT分野に集中投資を行い、デジタル化を推進する計画を発表した。

首相「ITに集中投資」
 安倍首相は15日の内閣総辞職演説で、ITに集中投資を推進する方針を発表した。また、基本法改正にも意欲を示した。今後3年間で、IT分野に集中投資を行い、デジタル化を推進する計画を発表した。

ロシア改憲、北方領土問題へ影響は

2島引き渡しも一層困難に

ロシアは憲法改正により、北方領土問題への対応が厳格化される。また、2島の引き渡しも一層困難になると見られる。日本政府は、ロシアの憲法改正を監視し、領土問題の解決に取り組む方針を発表した。

ロシア改憲、北方領土問題へ影響は
 ロシアは憲法改正により、北方領土問題への対応が厳格化される。また、2島の引き渡しも一層困難になると見られる。日本政府は、ロシアの憲法改正を監視し、領土問題の解決に取り組む方針を発表した。

家賃支援 主要業務32社

初日の申請は1万件超

政府は15日、家賃支援給付金の申請が1万件を超えたことを発表。また、主要業務32社を発表した。申請はオンラインで行われ、中小企業などに最大600万円を支給する計画を発表した。

家賃支援 主要業務32社
 政府は15日、家賃支援給付金の申請が1万件を超えたことを発表。また、主要業務32社を発表した。申請はオンラインで行われ、中小企業などに最大600万円を支給する計画を発表した。